

ふれあい情報

速報

■発行 日本高齢・退職者団体連合(退職者連合)
 ■発行人 羽山 治美 (編集人) 林 道寛
 ■連絡先 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11
 Tel: 03-5295-0507 Fax: 03-5295-0541
 <e-mail>taisyokusharengo@sv.rengo-net.or.jp
 <ホームページ>http://tr.jtuc-rengo.jp

2015年6月2日(火) 第207号

低所得高齢単身女性問題学習会

(速報の記事・写真の転載は自由。データが必要な場合は送付可)

寸劇で訴え、大いに盛り上がる

認知症対策は、社会全体で支え合うこと (渥美弁護士)



退職者連合は、五月二六日(火) 午後一時から、都内・千代田区にある連合会館で会員など九八名が参加して今年で三回目となる低所得高齢単身女性問題学習会を開きました。学習会では、「住む家がない」など低所得高齢単身女性が日々の

暮らしの中で直面している様々な問題を掘り起こすとともに、解決に向けて退職者連合男女平等参画委員会(吉沢弘久委員長(副会長))が、国や自治体への政策・制度要求として「継続して取り組もう」と訴えました。

学習会では、弁護士の渥美雅子さんが講演。渥美弁護士は「脱エイジング・プア花咲爺・婆になる為のいろはカルタ」と題して、高齢者の生き甲斐づくりや老老介護、オレオレ詐欺、孤独死など、高齢



▲家事に協力しない夫を演じる吉沢委員長。(5月26日、連合会館)



▲(上)学習会で講演する渥美弁護士。写真(中)(右)(下)は、寸劇を演じる退職者連合男女平等参画委員会のメンバー。会場を大いに沸かせた(5月26日、連合会館3階)。

者が抱える様々な問題を指摘しました。また認知症問題では「妻が目を離れた隙に認知症で徘徊症状のあった夫が外出して電車にはねられ死亡し、遺族が損害賠償を求められた愛知の列車事故について、家族に責任を持たせるのではなく、社会全体で支え合うことが必要」と抜本的な対策の必要性を語りました。

また今後の取り組みについては、熊崎清子副委員長(幹事)が「子どもの貧困と高齢者の貧困など社会問題として認識が深まっております、その要因は日本の

経済状況と不平等、格差から生じていると言われています。退職者連合はこれらの問題を直視して、政府、政党へと要求活動を行っていききたい」と提起しました。

学習会2つのポイント

今回の学習会の特徴は、二つ。ひとつは、連合との連携が深まったことです。来賓としてあいさつした連合の南部美智代副事務局長(総合男女平等局担当)は「昨年一〇月に開いた連合中央女性集会で、女性の貧困を考える」というテーマで分科会を退職者連合といっしょに取り組んだ。日々の活動の中でも現・退一致の運動をして行きたい」と強調しました。

もうひとつは、これまで会を重ねてきたこの学習会で初めて、男女平等参画委員会メンバーによる寸劇が行われ、会場を大いに盛り上げたことです。にわかづくりの「ビッグ・ベアー劇団」が演じたのは、低所得高齢単身女性が抱える年金、生活保護、認知症問題など、具体的なテーマを題材に、退職者連合の政策・制度要求の内容をわかりやすく訴え、運動の浸透をはかりました。

連合「STOP THE 格差社会! 5.27 全国集会

古賀会長

国民軽視の安倍政権と対決表明

退職者連合 一〇九名参加

連合は、五月二七日(水)一八時三〇分から都内・文京シビックホールにおいて「STOP THE 格差社会」暮らしの底上げ実現」キャンペーン第三弾五・二七全国統一集会を開催しました。集会には、一、七二五名が参加、退職者連合も一〇九名が結集しました。

連合は、昨年末から労働者派遣法改悪法案、残業代ゼロ・過労死促進法案など労働法制の改悪阻止を掲げて中央・地方を通じて「全国統一行動」を展開してきました。この日の集会は、その締めくくりとして行われたものです。現在、労働法制関連法案をめぐっては、国会審議に入っており、山場を迎える中での開催となりました。



▲集会で決意を述べる連合の神津事務局長。

主催者あいさつで連合の古賀伸明会長は「安倍政権の強引な政治手法で安全保障、労働者派遣法など強引に進めようとして国民を軽視している。連合は、生涯派遣で低賃金につながる法案は廃案をめざしていく」と決意を表明しました。

また連帯あいさつに立った民主党の枝野幸男幹事長は、はじめに衆議院特別委員会(二七日からはじまった安保法制問題の議論にふれ)「昨日、今日と(委員会審議の)スイッチが入った。うそつき総理と内閣は吹っ飛ば



(写真)阿部会長(左)を先頭に力強く団結がんばろう! をする退職者連合の参加者。

さなければいけない。この内閣は意図的に(解釈改憲を)進めようとしている」と批判しました。また労働者派遣法案に対しては「安倍総理は」派遣法は労働者のためになると堂々とやっている。その矛盾、うそを厳しく追及する」と訴えました。